

VAT 0%となる輸出サービスの対象範囲拡大^{P1}

VAT 0%となる輸出サービスの対象範囲拡大

インドネシア国内法では長年にわたり、輸出サービスは付加価値税 (VAT) の税率が0% (ゼロ税率) と規定されてきました。しかし、これは財務大臣規則の規定に依拠します。最近まで、ゼロ税率の対象範囲は非常に限定されたものでした (特に委託製造業と特定の建設業に限定)。ですがこの制限は今後緩和される見通しです。

2019年3月29日、財務大臣は輸出サービスにかかるVATに関する規則 No.32/PMK.010/2019 (以下「PMK-32」) を公布しました。PMK-32は同日付けで発効しました。

PMK-32の公布により、従来の財務大臣規則 No.70/PMK.03/2010 (PMK-70 (財務大臣 No.30/PMK.03/2011 (PMK-30) により改正済み) が廃止されました。PMK-32では、サービス輸出の支援及び国内産業の競争力向上を政策目標としています。

輸出の定義

PMK-32では「輸出」を、インドネシア関税地域内で行うサービスにより、物品、優遇、便益若しくは権利がインドネシア関税地域外で利用可能になる行為と定義しています。この意味において、今般のゼロ税率の対象範囲拡大は、VAT税率と「消費」地を結びつける国際的税務慣行又は概念により近いものとなっています。

ゼロ税率サービスのほかに、PMK-32では国税総局長官通達 No.SE-49/PJ/2011 (つまり、PMK-70及びPMK-30の実施細則) で導入されたコンセプト (すなわち、あるサービスがインドネシア関税地域外で発生し利用された場合、当該サービスの提供にはVATは課税されない) を採用しています。

サービスの範囲

PMK-32では、0% VATの対象となるサービス範囲の拡大を下記のとおり規定しています:

1. インドネシア関税地域外で利用される動産に関連するサービスで、下記を構成するもの:
 - a. 委託製造サービス
 - b. 修理・メンテナンスサービス
 - c. 輸出用物品に関する貨物輸送サービス – **新規**
2. 建設業に対するコンサルテーションサービスの形式で、インドネシア関税地域外に所在する不動産に関連するサービス
3. アウトプットがインドネシア関税地域外で利用され、その利用が下記のいずれかを通じた海外のサービス受領者からの要請に基づくその他のサービス:
 - a. 直接的若しくは間接的送信(例えば、郵便サービス若しくは電子チャネルを通じたもの)又は
 - b. インドネシア関税地域外のアクセスの提供これらのサービスには下記が含まれます:
 - a. 情報技術サービス – **新規**
 - b. 相互接続、衛星、及び/又はデータ接続サービス – **新規**
 - c. 研究開発サービス – **新規**
 - d. 国際空運若しくは海運を対象とした航空機及び/又は船舶のレンタル – **新規**
 - e. 輸出目的で物品を調達するために国内の売手を斡旋する「貿易サービス」 – **新規**
 - f. 下記の形式をとるコンサルテーション:
 - 経営管理及びビジネスサービス – **新規**
 - 法務サービス – **新規**
 - インテリア及び建築デザインサービス – **新規**
 - 人材紹介サービス – **新規**
 - エンジニアリングサービス – **新規**
 - マーケティングサービス – **新規**
 - 会計サービス – **新規**
 - 財務監査サービス – **新規**
 - 税務サービス – **新規**

文書要件

輸出におけるVATゼロ税率の優遇措置を享受するためには、下記の全ての要件を満たさなければなりません:

1. 国内サービス提供者(すなわち、VAT課税対象事業者(*Pengusaha Kena Pajak/ PKP*))と海外の相手方との間の書面による契約(合意されたサービスの種類、詳細及び価格を明記していること)があること、並びに
2. 海外の相手方からPKPへの支払いを証明する根拠資料があること

上記の要件が満たされない場合、サービスはインドネシア関税地域内で提供されたとみなされ、結果として通常のVAT税率である10%が課せられます。

コンプライアンス要件

課税対象事象は従来規則の規定に従います。即ち、対価が未収債権若しくは収益として認識された時に課税が生じます。

コンプライアンス制度についても変更はありません。これは、PKPは個別のVATインボイス(つまり、サービス輸出申告(*Pemberitahuan Ekspor Jasa Kena Pajak/PEJKP*))を売上インボイスとともに作成しなければならないことを意味します。委託製造サービスから生じる課税物品の場合については、PKPは既存の税関規則に基づき物品輸出申告書を作成しなければなりません。

PKPは通常通り、月次VAT申告書にサービス輸出を申告しなければなりません。輸出されたサービスに関連するインプットVAT、及び委託製造による物品に関連するインプットVAT(該当する場合のみ)について、PKPは控除することができます。

結論

PMK-32の公布は、インドネシアのサービス提供者、特に国際業務に特化した事業者にとって朗報と言えるでしょう。PMK-32の公布により、インドネシア国内におけるコンサルティングリソースを配置するインセンティブが高まり、インドネシアに地域統括拠点を設立することを検討している投資家にとって有益であると考えられます。

Your PwC Indonesia contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@id.pwc.com

Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@id.pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@id.pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo@id.pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@id.pwc.com

Raemon Utama
raemon.utama@id.pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@id.pwc.com

Hanna Nggelan
hanna.nggelan@id.pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@id.pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@id.pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@id.pwc.com

Ryosuke R Seto
ryosuke.r.seto@id.pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@id.pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@id.pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@id.pwc.com

Amit Sharma
amit.xz.sharma@id.pwc.com

Hisni Jesica
hisni.jesica@id.pwc.com

Soeryo Adjie
soeryo.adjie@id.pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@id.pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@id.pwc.com

Sujadi Lee
sujadi.lee@id.pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@id.pwc.com

Laksmi Djuwita
laksmi.djuwita@id.pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali@id.pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@id.pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@id.pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@id.pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@id.pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto@id.pwc.com

Tim Watson
tim.robert.watson@id.pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@id.pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@id.pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@id.pwc.com

Dany Karim
dany.karim@id.pwc.com

Mohamad Hendriana
mohamad.hendriana@id.pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@id.pwc.com

Deny Unardi
deny.unardi@id.pwc.com

Omar Abdulkadir
omar.abdulkadir@id.pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@id.pwc.com

Engeline Siagian
engeline.siagian@id.pwc.com

Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@id.pwc.com

Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@id.pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@id.pwc.com

Parluhutan Simbolon
parluhutan.simbolon@id.pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@id.pwc.com

www.pwc.com/id

 PwC Indonesia

 @PwC_Indonesia

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to contact.us@id.pwc.com

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2019 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesia member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.